

第1 全般の概要

1 地方公営企業の現状

1-1 事業数等

地方公営企業は、水道、交通、病院等地域住民の日常生活に密着した各種の事業分野において、サービスを安定的に供給し、公共の福祉の増進のため大きな役割を果たしている。

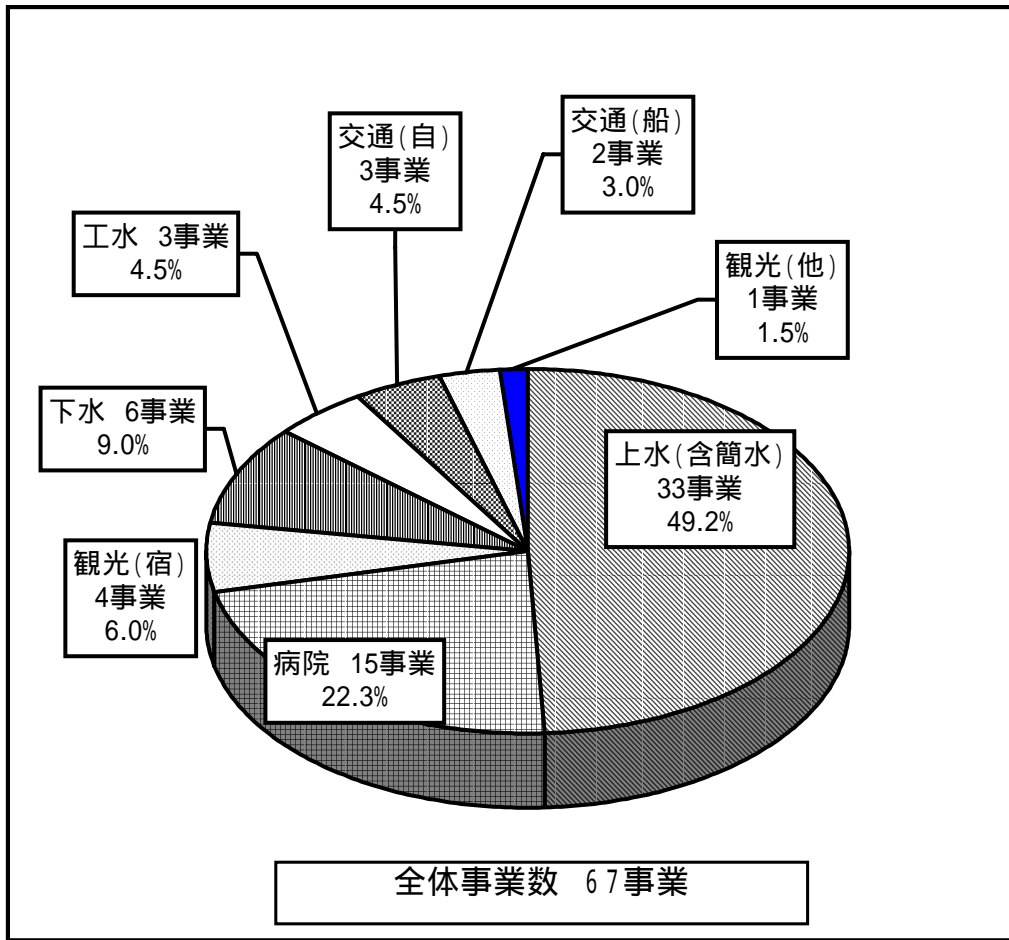
平成14年度末の地方公営企業法を適用している事業数は67事業で、前年度に比べて2事業減少した。

これは、上水道事業の1事業が市町村合併に伴い統合されたことと、観光施設事業（国民宿舎事業）の1事業が廃止となったことによる。（第1表）

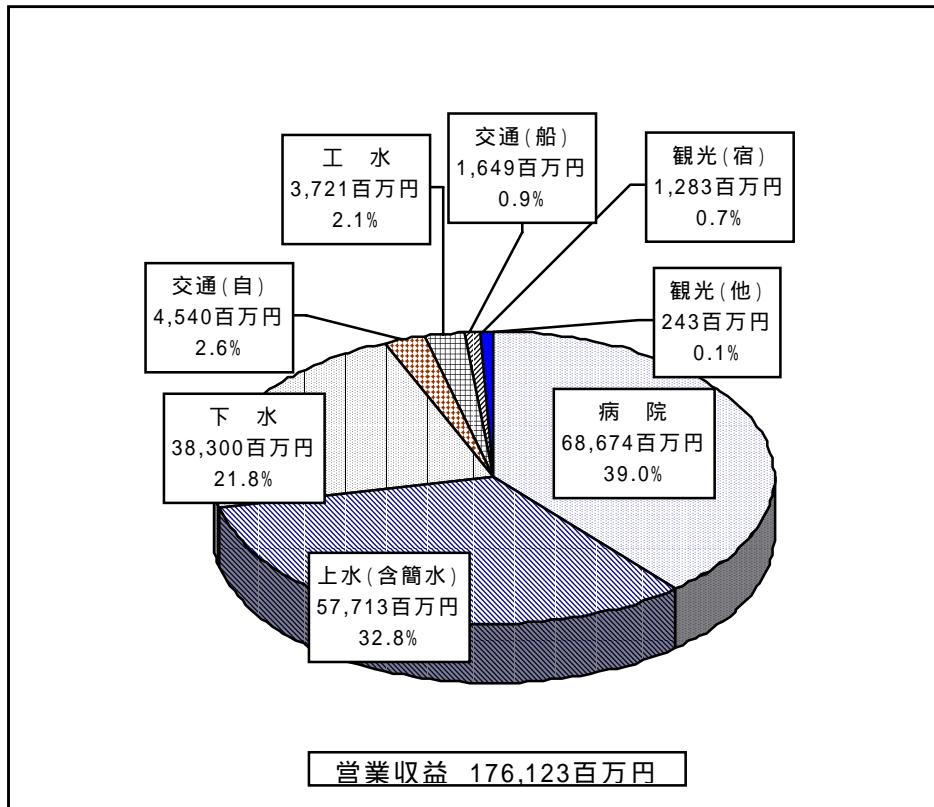
第1表 地方公営企業（法適用）事業数の状況

事業名		年 度					
		9	10	11	12	13	14
上水道事業 (法適用簡易水道を含む)		34	34	34	34	34	33
工業用水道事業		3	3	3	3	3	3
交通事業	自動車運送事業	3	3	3	3	3	3
	船舶運航事業	2	2	2	2	2	2
	小計	5	5	5	5	5	5
病院事業		16	16	16	15	15	15
下水道事業		4	4	4	6	6	6
観光施設事業	国民宿舎事業	5	5	5	5	5	4
	その他事業	1	1	1	1	1	1
	小計	6	6	6	6	6	5
合計		68	68	68	69	69	67

第1図 地方公営企業事業数



第2図 地方公営企業の営業規模



1-2 経営状況の推移

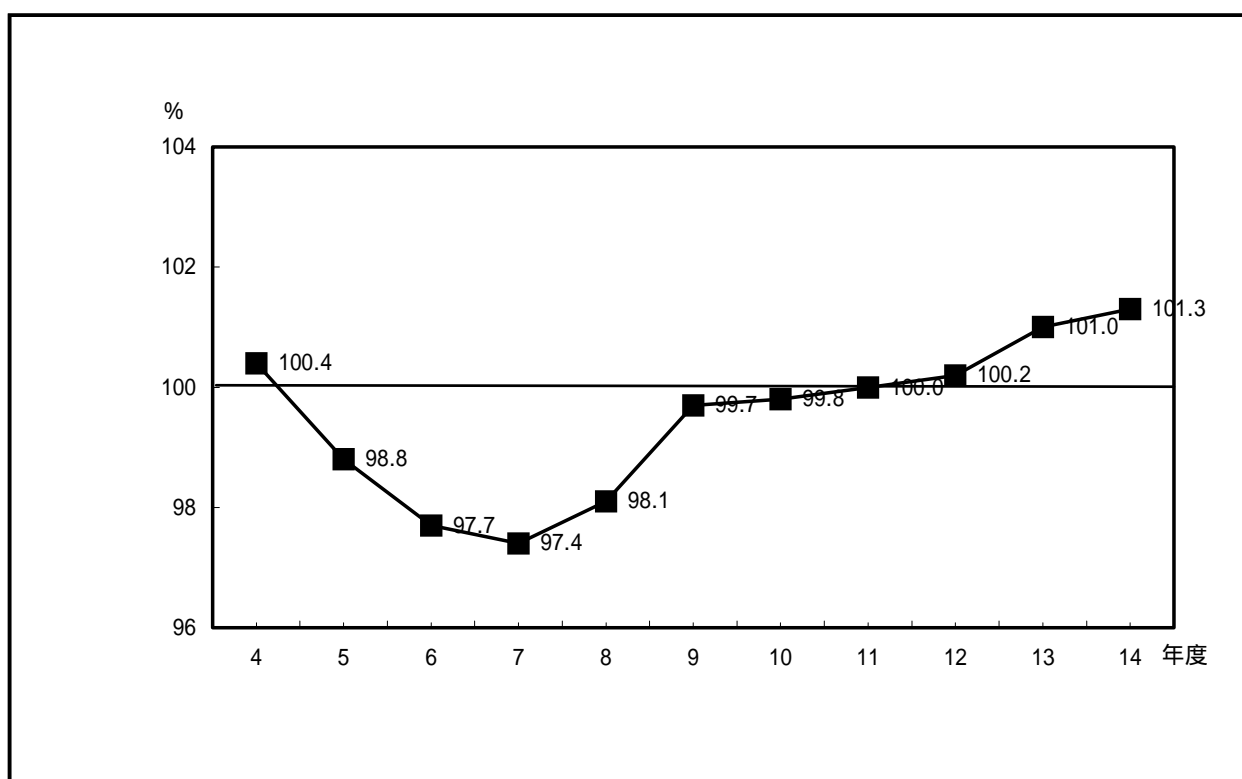
(1) 最近の地方公営企業の経営状況をみると、昭和58年度以降黒字基調が続いていたが、平成3年度から黒字額が大きく減少し、平成5年度以降赤字基調となっていた。

その後、平成11年度以降再び黒字基調に回復し、平成14年度の経常収支比率も、前年度(101.0%)に比べ0.3ポイント上昇して101.3%となり、4年連続で収支均衡点を上回った。(第3図)

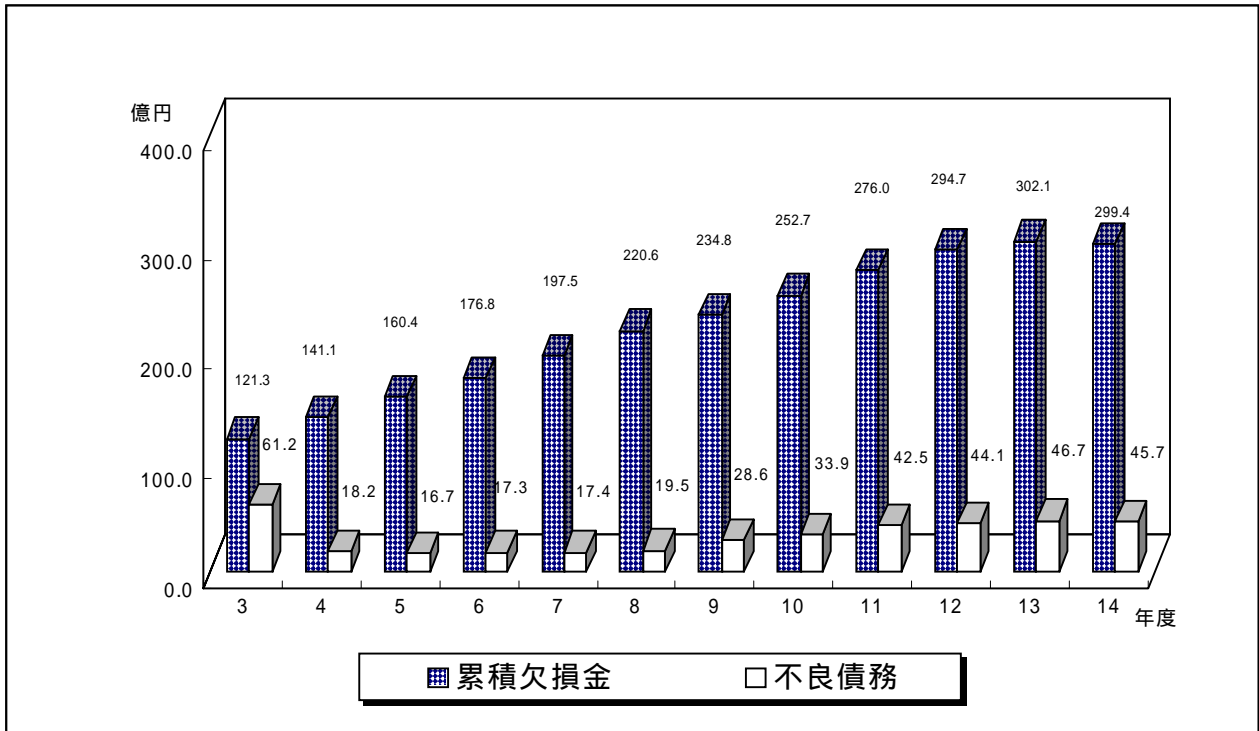
また、累積欠損金や不良債務も前年度に比べ減少したが、病院・観光事業等で、依然として厳しい経営状況が続いている事業もある。(第4図)

(2) 全事業に占める赤字事業数は、18事業で、前年度に比べて6事業減少した。(第5図)

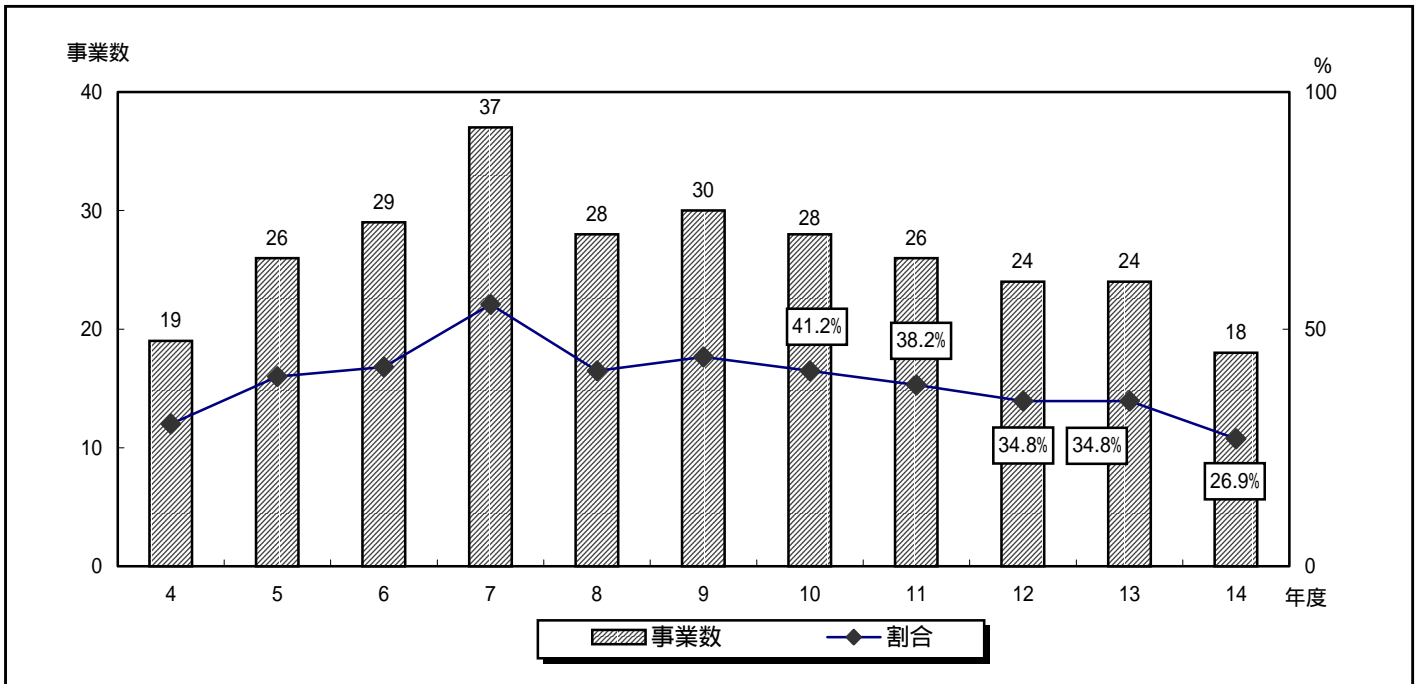
第3図 経常収支比率の推移



第4図 累積欠損金及び不良債務の推移



第5図 赤字事業数の推移



2 収益的収支

全体の経常収益は1,984億71百万円で、前年度(1,995億17百万円)に比べ10億46百万円(0.5%)減少し、経常費用は1,959億84百万円で、前年度(1,976億9百万円)に比べ16億25百万円(0.8%)減少となっており、経常収益対経常費用比率(以下「経常収支比率」という。)は101.3%で、前年度(101.0%)に比べ0.3ポイント上昇し、全体として収支が均衡した。

単年度収支については、経常利益は40億36百万円で前年度(36億78百万円)に比べ3億58百万円(9.7%)増加し、経常損失は15億49百万円で前年度(17億70百万円)に比べ2億21百万円(12.5%)減少した。

なお、単年度赤字を生じた事業数は18事業で、前年度に比べて6事業減少した。(第2表)

黒字となった事業を業種別にみると、経常利益が生じた事業数は、上水道事業(法適用簡易水道事業1を含む。以下同じ。)30,病院事業9,交通事業4,工業用水道事業2,下水道事業4の計47事業である。

また、経常利益の額では、上水道事業が30億85百万円で全体の76.4%を占め、次いで病院事業が、6億17百万円で15.3%と続き、この2業種で全体の91.7%を占めている。(第3表)

第2表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円，%)

年 度		平成14年度	平成13年度	差 引	対前年増減率 (/ -1)×100
経 常 収 益	A	198,471	199,517	1,046	0.5
うち 営 業 収 益	B	176,123	176,277	154	0.1
経 常 費 用	C	195,984	197,609	1,625	0.8
差 引 (A - C)	D	2,488	1,908	580	30.4
D の 内 訳	経 常 利 益 E	4,036	3,678	358	9.7
	経 常 損 失 F	1,549	1,770	221	12.5
累 積 欠 損 金	G	29,940	30,208	268	0.9
不 良 債 務	H	4,569	4,668	99	2.1
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	18	24	6	25.0
	累積欠損金のある事業数	20	24	4	16.7
	不良債務のある事業数	6	6	0	0.0
対営業 収 益 比 率	経常損失 F / B	0.9	1.0	0.1	-
	累積欠損金 G / B	17.0	17.1	0.1	-
	不良債務 H / B	2.6	2.6	0	-
全 体 事 業 数		67	69	2	2.9
経 常 収 支 比 率		101.3	101.0	0.3	-

第3表 法適用企業の決算の状況

(単位：百万円，%)

項目		年度		全事業	上水道	工業用水道	交通 (自動車運送)
経常収益	A	(199,517)	(60,669)	(3,820)	(5,601)		
		198,471	61,170	3,758	5,431		
うち営業収益	B	(176,277)	(56,122)	(3,783)	(4,761)		
		176,123	57,713	3,721	4,540		
経常費用	C	(197,609)	(59,212)	(3,644)	(5,675)		
		195,984	58,722	3,518	5,471		
差引 (A - C)	D	(1,908)	(1,457)	(176)	(74)		
		2,488	3,049	241	40		
Dの内訳	経常利益 E	(3,678)	(2,121)	(197)	(4)		
		4,036	3,085	253	22		
	経常損失 F	(1,770)	(663)	(21)	(78)		
		1,549	37	13	62		
累積欠損金	G	(30,208)	(963)	(-)	(3,310)		
		29,940	225	-	3,265		
不良債務	H	(4,668)	(-)	(-)	(3,343)		
		4,569	-	-	3,212		
赤字等の事業数	経常損失を生じた事業数	(24)	(10)	(1)	(2)		
		18	3	1	1		
	累積欠損金のある事業数	(24)	(8)	(-)	(1)		
	20	5	-	1			
	不良債務のある事業数	(6)	(-)	(-)	(2)		
	6	-	-	2			
対営業収益比率	経常損失 F / B	(1.0)	(1.2)	(0.6)	(1.6)		
		0.9	0.1	0.3	1.4		
	累積欠損金 G / B	(17.1)	(1.7)	(-)	(69.5)		
	17.0	0.4	-	71.9			
	不良債務 H / B	(2.6)	(-)	(-)	(70.2)		
	2.6	-	-	70.7			
全体事業数		(69)	(34)	(3)	(3)		
		67	33	3	3		
経常収支比率		(101.0)	(102.5)	(104.8)	(98.7)		
		101.3	105.2	106.8	99.3		

(注) ()内は、前年度数値を示す。

経常損失を生じた事業数は、病院事業6，観光(国民宿舎)事業4，上水道事業3，下水道事業2，工業用水道事業1，交通(自動車運送)事業1，観光(その他)1の合計18事業である。

また、経常損失の額では、病院事業が11億58百万円で74.8%を占め、次いで下水道事業が1億38百万円で全体の8.9%、観光(国民宿舎)事業が1億20百万円で7.7%と続き、この3事業で全体の経常損失の91.4%を占めている。

経常収支比率をみると、工業用水道事業106.8%、上水道事業105.2%、交通(船舶運航)事業103.6%で収支均衡点(100%)を上回っているが、観光(国民宿舎)事業91.5%、観光(その他)事業91.7%、交通(自動車運送)事業99.3%、病院事業99.3%、下水道事業99.7%と収支均衡点を下回った。(第3表)

第3表 法適用企業の決算の状況

(単位：百万円，%)

交通 (船舶運航)	病院	下水道	観光 (国民宿舎)	観光 (その他)
(1,689)	(77,121)	(49,018)	(1,350)	(248)
1,685	75,160	49,113	1,303	250
(1,658)	(70,143)	(38,267)	(1,310)	(234)
1,649	68,674	38,300	1,283	243
(1,871)	(76,391)	(49,027)	(1,521)	(269)
1,627	75,700	49,251	1,423	272
(182)	(731)	(9)	(171)	(21)
59	540	138	120	23
(-)	(1,302)	(53)	(-)	(-)
59	617	0	-	-
(182)	(571)	(63)	(171)	(21)
-	1,158	138	120	23
(826)	(23,638)	(-)	(1,450)	(20)
89	24,773	-	1,565	23
(-)	(167)	(-)	(1,158)	(-)
-	120	-	1,237	-
(2)	(2)	(1)	(5)	(1)
-	6	2	4	1
(2)	(7)	(-)	(5)	(1)
1	8	-	4	1
(-)	(1)	(-)	(3)	(-)
-	1	-	3	-
(11.0)	(0.8)	(0.2)	(13.1)	(9.0)
-	1.7	0.4	9.4	9.5
(49.8)	(33.7)	(-)	(110.7)	(8.5)
5.4	36.1	-	122.0	9.5
(-)	(0.2)	(-)	(88.4)	(-)
-	0.2	-	96.4	-
(2)	(15)	(6)	(5)	(1)
2	15	6	4	1
(90.3)	(101.0)	(99.9)	(88.8)	(92.5)
103.6	99.3	99.7	91.5	91.7

(注) ()内は、前年度数値を示す。

3 累積欠損金

累積欠損金を有する事業数は、20事業で、前年度に比べ4事業減少し、その額も、299億40百万円と前年度(302億8百万円)に比べ2億68百万円(0.9%)減少した。これを業種別にみると、病院事業が247億73百万円で全体の82.7%を占め、次いで交通(自動車運送)事業が32億65百万円で10.9%、観光(国民宿舎)事業が15億65百万円で5.2%を占めている。

累積欠損金が増加した業種と金額は、病院事業で11億35百万円増(4.8%増)、観光(国民宿舎)事業で1億15百万円増(7.9%増)、観光(その他)事業で3百万円増(15%増)となっている。(第3表)

4 不良債務

不良債務を有する事業数は6事業と前年度から増減なく、その額は45億69百万円と前年度(46億68百万円)に比べ99百万円(2.1%)減少した。これを業種別にみると、交通(自動車運送)事業が32億12百万円で全体の70.3%、次いで観光(国民宿舎)事業が12億37百万円で全体の27.1%、病院事業が1億20百万円で全体の2.6%を占めている。

前年度との比較では観光(国民宿舎)事業が78百万円(6.8%)増加しているが、交通(自動車運送)事業は1億31百万円(3.9%)、病院事業は46百万円(27.9%)減少している。(第3表)

5 資本的収支

資本的支出は、1,068億4百万円で、前年度(1,112億72百万円)に比べ44億68百万円(4.0%)減少した。

支出額の内訳は、建設改良費が652億55百万円で、前年度に比べ98億96百万円(13.2%)減少し、全体支出の61.1%を占め、企業債償還金が373億74百万円で、前年度(331億6百万円)に比べ42億68百万円(12.9%)増加し、支出全体の35.0%を占め、その他の支出が41億75百万円で前年度(30億15百万円)に比べ11億60百万円(38.5%)増加し、支出全体の3.9%を占めている。

資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が611億30百万円で前年度(691億5百万円)に比べ79億75百万円(11.5%)の減少、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が374億94百万円で、前年度(344億48百万円)に比べ30億46百万円(8.8%)増加した。

なお、この財源不足から今年度許可債で未借入または未発行額76億25百万円を控除した実質財源不足額は、5億55百万円で前年度(9億9百万円)に比べ3億54百万円(38.9%)減少した。

また、支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が57.2%で前年度(62.1%)に比べ4.9ポイント低下し、内部資金が35.1%で前年度(31.0%)に比べ4.1ポイント上昇した。(第4表)

業種別に資本的収支の状況をみると、建設改良費は、下水道事業が375億97百万円で全体の建設改良費の57.6%、次いで上水道事業が220億4百万円で33.7%を占め、この2業種で全体の建設改良費の91.3%を占めている。

企業債償還金については、一番多いのが下水道事業で210億82百万円、以下上水道事業119億89百万円、病院事業30億95百万円、工業用水道事業9億83百万円、交通(自動車運送)事業1億14百万円、観光(国民宿舎)事業72百万円、交通(船舶運航)事業39百万円と続いている。

資本的支出に対する財源不足額は、下水道事業が70億16百万円で最も多く、以下交通(自動車運送)事業5億13百万円、上水道事業4億4百万円、病院事業2億9百万円、観光(国民宿舎)事業で38百万円となっている。

なお、前述の財源不足から今年度許可債で未借入または未発行額を控除した実質財源不足額は、交通(自動車運送)事業5億13百万円、観光(国民宿舎)事業38百万円、上水道事業4百万円となっている。この実質財源不足額は、一時借入金で措置され、不良債務の発生要因となっている。(第5表)

第4表 法適用企業の資本的収支の状況

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成 14 年度	平成 13 年度	対 前 年 増 減 額 -	対 前 年 増 減 率 (/ -1) × 100	構 成 比		
						平成 14 年度	平成 13 年度	
資 本 的 支 出	建設改良費 A	65,255	75,151	9,896	13.2	61.1	67.5	
	企業債償還金 B	37,374	33,106	4,268	12.9	35.0	29.8	
	Bのうち建設 改良のための 企業債償還金 C	34,673	30,313	4,360	14.4	32.5	27.2	
	その他 D	4,175	3,015	1,160	38.5	3.9	2.7	
	計 (A + B + D) E	106,804	111,272	4,468	4.0	100.0	100.0	
上 記 財 源	内部資金 F	37,494	34,448	3,046	8.8	35.1	31.0	
	外部資金 G	61,130	69,105	7,975	11.5	57.2	62.1	
	G の う ち	企業債 H	38,780	52,167	13,387	25.7	36.3	46.9
		他会計 繰入金 I	8,529	6,753	1,776	26.3	8.0	6.1
	計 (F + G) J	98,624	103,553	4,929	4.8	92.3	93.1	
財源不足額 (E - J) K	8,180	7,718	462	6.0	7.7	6.9		
当年度許可債 で未借入又は 未発行額 L	7,625	6,809	816	12.0	7.1	6.1		
実質財源不足額 (K - L) M	555	909	354	38.9	0.5	0.8		

(注) 1 内部資金 = 補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

2 外部資金 = 資本的支出額 - (内部資金 + 財源不足額)

3 「実質財源不足額」とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第5表 法適用企業の業種別資本的支出の状況

(単位：百万円)

年度 項目		全事業	上水道 (含簡水)	工業用 水道	交通 (自動車)	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔国民 宿舎〕	観光 (その他)
資 本 的 支 出	建設改良 費 A	(75,151) 65,255	(22,176) 22,004	(691) 697	(122) 154	(84) 5	(7,539) 4,715	(44,436) 37,597	(80) 55	(23) 28
	企業債 償還金 B	(33,106) 37,374	(10,989) 11,989	(1,209) 983	(174) 114	(38) 39	(2,723) 3,095	(17,902) 21,082	(70) 72	(-) -
	Bのうち建 設改良のため の企業債 償還金 C	(30,313) 34,673	(10,194) 11,257	(1,209) 893	(174) 114	(38) 39	(2,723) 3,095	(15,905) 19,203	(70) 72	(-) -
	その他 D	(3,015) 4,175	(112) 141	(13) 9	(834) 486	(-) 1	(136) 1,899	(1,906) 1,624	(13) 16	(-) -
	計(A+B+D) E	(111,272) 106,804	(33,277) 34,134	(1,913) 1,689	(1,130) 754	(122) 45	(10,398) 9,709	(64,244) 60,303	(163) 143	(23) 28
上 記 財 源	内部資金 F	(34,448) 37,494	(15,706) 16,736	(902) 832	(147) 119	(149) 45	(1,844) 3,735	(15,616) 15,942	(61) 56	(23) 28
	外部資金 G	(69,105) 61,130	(17,571) 16,994	(1,011) 857	(109) 121	(27) -	(8,554) 5,764	(41,820) 37,345	(67) 50	(-) -
	Gの うち 企業債 H	(52,167) 38,780	(11,529) 10,164	(937) 783	(59) 65	(-) -	(5,976) 2,919	(33,650) 24,849	(15) -	(-) -
	他会計 繰入金 I	(6,753) 8,529	(1,616) 1,256	(-) -	(36) 29	(-) -	(2,104) 2,092	(2,943) 5,060	(53) 93	(-) -
計(F+G) J	(103,553) 98,624	(33,277) 33,730	(1,913) 1,689	(256) 241	(122) 45	(10,398) 9,499	(57,436) 53,287	(128) 106	(23) 28	
財源不足額 (E - J) K	(7,718) 8,180	(-) 404	(-) -	(874) 513	(-) -	(-) 209	(6,809) 7,016	(35) 38	(-) -	
当年度許可債 で未借入又は 未発行額 L	(6,809) 7,625	(-) 400	(-) -	(-) -	(-) -	(-) 209	(6,809) 7,016	(-) -	(-) -	
実質財源不足 額(K - L) M	(909) 555	(-) 4	(-) -	(874) 513	(-) -	(-) -	(-) -	(35) 38	(-) -	

6 他会計繰入金

一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入に 367 億 17 百万円、資本的収入に 85 億 29 百万円で合計 452 億 46 百万円となり、前年度（441 億 25 百万円）に比べ 11 億 21 百万円（2.5%）増加した。

業種別にみると、下水道事業が 326 億 64 百万円で全体の 72.2%を占め、次いで病院事業が 88 億 16 百万円で 19.5%を占め、この 2 業種で全体の 91.7%を占めている。

他会計繰入金を前年度と比較してみると、交通（自動車運送）事業が 34 百万円（4.7%）、下水道事業が 20 億 14 百万円（6.6%）、観光（国民宿舎）事業が 17 百万円（19.1%）増加している。

逆に上水道事業が 4 億 7 百万円（12.3%）、病院事業が 5 億 36 百万円（5.7%）の減少となっている。（第 6 表）

第 6 表 法適用企業の他会計からの繰入金

（単位：百万円，%）

業種	平成 14 年度			平成 13 年度			対前年 増減率 (C/F-1)×100	C 及び F の構成比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		14 年度	13 年度
上水道 (含簡水)	1,648	1,256	2,904	1,695	1,616	3,311	12.3	6.4	7.5
工業用水道	0.1	-	0.1	0.1	-	0.1	-	-	-
交通 (自動車運送)	727	29	756	686	36	722	4.7	1.7	1.6
交通 (船舶運航)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院	6,724	2,092	8,816	7,248	2,104	9,352	5.7	19.5	21.2
下水道	27,605	5,060	32,664	27,707	2,943	30,650	6.6	72.2	69.5
観光 (国民宿舎)	14	93	106	36	53	89	19.1	0.2	0.2
観光 (その他)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	36,717	8,529	45,246	37,372	6,753	44,125	2.5	100.0	100.0

7 職員給与費

職員給与費は、546億97百万円で、前年度（555億74百万円）に比べ8億77百万円（1.6%）の減少となり、料金収入に対する職員給与費の割合は36.6%で前年度（37.1%）に比べ0.5ポイント減少した。

料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では下水道事業の14.3%、工業用水道事業の20.3%、上水道事業の21.3%の順で、高い方では交通（自動車運送）事業の87.2%、病院事業の54.2%、観光（その他）事業46.8%の順となっている。（第7表）

第7表 職員給与費の状況

（単位：百万円，%）

業種	平成14年度		平成13年度		対前年 増減額 -	対前年 増減率 (/ - 1) x 100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費	料金収入 に対する 割合	職員給与 費	料金収入 に対する 割合			
上水道(含簡水)	11,406	21.3	11,881	22.9	475	4.0	2.9
工業用水道	751	20.3	844	22.4	93	11.0	1.6
交通(自動車運送)	3,738	87.2	3,928	87.0	190	4.8	5.0
交通(船舶運航)	741	45.0	779	47.0	38	4.9	0.6
病院	34,631	54.2	34,598	52.7	33	0.1	2.6
下水道	2,974	14.3	3,051	14.8	77	2.5	1.3
観光(国民宿舎)	369	29.3	394	30.7	25	6.3	2.1
観光(その他)	87	46.8	96	53.3	9	9.4	2.8
計	54,697	36.6	55,574	37.1	877	1.6	0.2

附表1 平成14年度地方公営企業事業数調（法適用）

（平成15年3月31日現在）

業種	区分	黒字事業		赤字事業		計
		団体名	事業数	団体名	事業数	
上水道事業 〔法適用簡易水道事業を含む。〕		広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 因島市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市, 海田町, 熊野町, 倉橋町, 大野町, 吉田町, 甲田町, 黒瀬町, 本郷町, 安芸津町, 川尻町, 瀬戸田町, 向島町, 沼隈町, 神辺町, 東城町, 甲世上下水道企業団, 江能広域事務組合	(24) 30	音戸町, 千代田町, 安浦町	(10) 3	(34) 33
	工業用水道事業	福山市, 大竹市	(2) 2	呉市	(1) 1	(3) 3
交通事業	自動車運送事業	三原市, 尾道市	(1) 2	呉市	(2) 1	(3) 3
	船舶運航事業	能美町, 竹原波方間自動車運送船組合	(0) 2		(2) 0	(2) 2
	小計		(0) 4		(4) 1	(5) 5
病院事業	尾道市, 福山市, 加計町, 戸河内町, 豊平町, 御調町, 久井町, 神辺町, 世羅中央病院組合	(13) 9	広島市, 下蒲刈町, 上下町, 西城町, 三次中央病院組合, 甲奴郡町立精神病院組合	(2) 6	(15) 15	
下水道事業	呉市（特環）, 能美町（特環）	(3) 2	広島市（公共）, 呉市（公共）	(1) 2	(4) 4	
観光施設事業	国民宿舎事業		(0) 0	呉市, 湯来町, 宮島町, 能美町	(5) 4	(5) 4
	その他事業		(0) 0	宮島町	(1) 1	(1) 1
	小計		(0) 0		(6) 5	(6) 5
合計		(43) 47		(24) 18	(67) 65	
業種	現在建設中であり未供用となっている事業					
下水道事業	甲世上下水道企業団（公共, 特環）				(2) 2	(69) 67

注：1（ ）内数値は、前年度事業数（平成14年3月31日現在）を示す。

2 黒字・赤字は、経常収支による。

附表2 平成14年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表(収益の収支)

項目 団体名	年度	1	う	(1)	う	う	(2)	う	(3)	2	う	(1)
		総収益 (C+E+F) A	ち 経常収益 (C+E) B	営業収益 C	ち 料金収入 D	ち 他会計 繰入金	営業外収益 E	ち 他会計 繰入金	特別利益 F	総費用 (I+K+L) G	ち 経常費用 (I+K) H	営業費用 I
上水道事業 (法適用水を含む.)	H13	60,775,031	60,669,494	56,121,772	51,983,793	313,279	4,547,722	1,381,981	105,537	59,279,054	59,212,067	48,502,912
	H14	63,322,420	61,770,144	57,713,116	53,494,339	314,097	4,057,028	1,333,932	1,552,276	59,037,440	58,721,524	48,439,118
工業用水道事業	H13	3,820,199	3,820,199	3,782,720	3,764,968	126	37,479	0	0	3,644,265	3,644,265	3,066,651
	H14	3,758,428	3,758,428	3,721,313	3,703,053	126	37,115	0	0	3,517,668	3,517,668	2,986,402
交通(自動車) 事業	H13	5,715,581	5,600,757	4,761,450	4,513,331	0	839,307	685,669	114,824	5,677,043	5,674,639	5,091,866
	H14	5,538,620	5,431,224	4,540,307	4,286,674	0	890,917	726,980	107,396	5,472,672	5,471,027	4,883,538
交通(船舶運送) 事業	H13	1,708,396	1,689,266	1,658,444	1,658,444	0	30,822	0	19,130	2,471,738	1,871,248	1,858,227
	H14	1,685,452	1,685,452	1,648,760	1,648,760	0	36,692	0	0	1,626,706	1,626,706	1,611,136
病院事業	H13	77,152,478	77,121,438	70,142,770	65,651,095	1,736,105	6,978,668	5,293,476	31,040	76,525,304	76,390,509	72,831,398
	H14	75,229,524	75,160,205	68,674,269	63,931,639	1,824,183	6,485,936	4,899,554	69,319	75,872,828	75,700,400	72,169,900
下水道事業	H13	49,111,375	49,017,614	38,266,693	20,610,334	17,649,385	10,750,921	10,057,733	93,761	49,056,042	49,027,074	26,016,426
	H14	49,257,932	49,113,267	38,299,520	20,870,292	17,421,308	10,813,747	10,183,257	144,665	49,285,713	49,250,948	26,482,701
観光(国民宿舎) 事業	H13	1,350,097	1,350,097	1,309,643	1,285,280	0	40,454	35,662	0	1,520,804	1,520,804	1,471,352
	H14	1,302,692	1,302,692	1,282,622	1,258,750	0	20,070	13,688	0	1,422,971	1,422,971	1,376,590
観光(その他) 事業	H13	248,317	248,317	233,920	180,883	0	14,397	0	0	268,545	268,545	268,511
	H14	249,862	249,862	242,629	185,921	0	7,233	0	0	272,402	272,402	272,402
合計	H13	199,881,474	199,517,182	176,277,412	149,648,128	19,698,895	23,239,770	17,454,521	364,292	198,442,795	197,609,151	159,107,343
	H14	200,344,930	198,471,274	176,122,536	149,379,428	19,559,714	22,348,738	17,157,411	1,873,656	196,508,400	195,983,646	158,221,787

(単位:千円, %)

う ち 職員給与と 減価償却費 J	う ち 営業外費用 K	う ち 支 払 利 息 L	3 当年度純利益 又は純損失 (A-G)	4 経常利益又は 経 常 損 失 (B-H)	5 前年度繰越 利益剰余金 又は欠損金	6 当年度未処分 利益剰余金又 は未処理欠損 金 M	7 不 良 債 務 N	比 率				
								経 常 収 支 B / H	営 業 収 支 C / I	職員給与 費対料金 収 入 J / D		
11,881,297	12,403,756	10,709,155	10,441,973	66,987	-706,394	-663,439	-428,082	-963,138	0	102.5	115.7	22.9
11,406,247	12,700,604	10,282,406	9,987,515	315,916	-36,591	-36,512	-261,611	-225,131	0	105.2	119.1	21.3
844,435	1,042,302	577,614	563,407	0	-20,573	-20,573	0	0	0	104.8	123.4	22.4
750,601	985,755	531,266	516,858	0	-12,578	-12,578	0	0	0	106.8	124.6	20.3
3,928,019	170,151	582,773	69,436	2,404	-17,505	-78,404	-3,356,586	-3,310,016	3,343,756	98.7	93.5	87.0
3,737,575	130,888	587,489	58,116	1,645	0	-62,431	-3,310,016	-3,265,101	3,212,474	99.3	93.0	87.2
779,406	266,625	13,021	10,676	600,490	-763,342	-181,982	-63,053	-826,395	0	90.3	89.2	47.0
741,229	233,087	15,570	9,201	0	0	0	-101,377	-88,653	0	103.6	102.3	45.0
34,598,454	3,954,483	3,559,111	2,099,146	134,795	-646,242	-571,552	-23,405,181	-23,638,230	166,572	101.0	96.3	52.7
34,631,377	4,107,281	3,530,500	2,070,958	172,428	-1,284,382	-1,157,520	-23,652,605	-24,772,967	120,155	99.3	95.2	54.2
3,051,389	13,673,611	23,010,648	22,721,574	28,968	0	-62,710	0	0	0	100.0	147.1	14.8
2,974,083	14,324,621	22,768,247	22,479,657	34,765	-27,781	-137,681	0	0	0	99.7	144.6	14.3
394,047	148,641	49,452	40,567	0	-170,707	-170,707	-1,278,968	-1,449,675	1,158,052	88.8	89.0	30.7
369,354	138,410	46,381	35,968	0	-120,279	-120,279	-1,444,404	-1,564,683	1,236,504	91.5	93.2	29.3
96,499	18,934	34	0	0	-20,228	-20,228	0	-20,228	0	92.5	87.1	53.3
87,013	19,364	0	0	0	-22,540	-22,540	-8	-22,548	0	91.7	89.1	46.8
55,573,546	31,678,503	38,501,808	35,946,779	833,644	-2,344,991	-1,769,595	-28,531,870	-30,207,682	4,668,380	101.0	110.8	37.1
54,697,479	32,640,010	37,761,859	35,158,273	524,754	-1,504,151	-1,549,541	-28,770,021	-29,939,083	4,569,133	101.3	111.3	36.6

附表3 平成14年度地方公営企業（法適用）決算統計総括表（資本的収支）

項目 団体名	年度	資本的収入				Aのうち 企業債 E	Aのうち 他会計 繰入金 F	資本的 支出 G	Gのうち 建設 改良費 H	Gのうち 企業債 償還金 I	差引(D-G)	
		総額 A	うち翌年度 繰越支出の 財源充当額 B	前年度許可債 今年度借入分 C	純計 (A-(B+C)) D						差額 J	不足額 () k
上水道事業 (法適用水を含む。)	H13	18,237,438	984,857	21,100	17,231,481	11,528,760	1,616,268	33,277,092	22,176,362	10,988,579		16,045,611
	H14	16,662,185	548,420		16,113,765	10,163,666	1,255,572	34,134,113	22,004,392	11,989,230		18,020,348
工業用水道事業	H13	1,011,498			1,011,498	937,100		1,913,092	690,732	1,209,409		901,594
	H14	861,201			861,201	782,700		1,688,596	696,774	982,605	4,512	831,907
交通(自動車)事業	H13	110,008			110,008	59,300	35,920	1,130,208	121,617	174,310		1,020,200
	H14	121,959			121,959	65,100	29,035	753,913	154,394	113,591		631,954
交通(船舶運送)事業	H13	26,918			26,918			122,249	83,850	38,399	26,918	122,249
	H14							44,688	5,292	39,396		44,688
病院事業	H13	8,554,153	436		8,553,717	5,976,400	2,104,285	10,397,541	7,539,325	2,722,662	1	1,843,825
	H14	5,763,787			5,763,787	2,919,100	2,092,396	9,708,609	4,714,779	3,095,331		3,944,822
下水道事業	H13	48,802,379	364,879	8,026,100	40,411,400	33,650,382	2,943,184	64,244,982	44,436,297	17,902,481	50,850	23,884,432
	H14	44,181,861	394,447	6,809,000	36,978,414	24,849,457	5,059,846	60,302,874	37,596,794	21,081,546	2,186	23,326,646
観光(国民宿舎)事業	H13	67,557			67,557	14,700	52,857	163,259	79,890	69,747		95,702
	H14	92,500	42,838		49,662		92,500	143,203	54,589	72,339		93,541
観光(その他)事業	H13							23,224	23,224			23,224
	H14							28,137	28,137			28,137
合計	H13	76,809,951	1,350,172	8,047,200	67,412,579	52,166,642	6,752,514	111,271,647	75,151,297	33,105,587	77,769	43,936,837
	H14	67,683,493	985,705	6,809,000	59,888,788	38,780,023	8,529,349	106,804,133	65,255,151	37,374,038	6,698	46,922,043

(単位:千円, %)

補 て ん 財 源								補 て ん 財源不足額 (K-L)	比 率			
過年度分	当年度分	繰越利益	当年度利	積立金	繰越工事	その他	計		資本的収支		資本的支出	
損益勘定 留保資金	損益勘定 留保資金	剰余金 処 分 額	益剰余金 処 分 額	取 り 崩 し 額	資 金		L		E / A	F / A	H / G	I / G
7,089,998	6,112,462			1,792,181	345,559	705,411	16,045,611		63.2	8.9	66.6	33.0
6,464,716	7,841,227	59,202		1,616,194	973,633	661,262	17,616,234	404,114	61.0	7.5	64.5	35.1
579,262				300,000		22,332	901,594		92.6		36.1	63.2
608,155				200,000		23,752	831,907		90.9		41.3	58.2
70,888	74,190					802	145,880	874,320	53.9	32.7	10.8	15.4
74,409	42,783					1,548	118,740	513,214	53.4	23.8	20.5	15.1
81,046	37,210					3,993	122,249				68.6	31.4
	44,436					252	44,688				11.8	88.2
1,252,222	502,070			45,000		44,533	1,843,825		69.9	24.6	72.5	26.2
2,919,223	632,519	114,355		37,000	436	31,989	3,735,522	209,300	50.6	36.3	48.6	31.9
38,838	13,790,899	70,000		60,000	1,482,457	1,633,238	17,075,432	6,809,000	69.0	6.0	69.2	27.9
13,073	14,510,550				370,521	1,416,502	16,310,646	7,016,000	56.2	11.5	62.3	35.0
17,625	32,236					11,104	60,965	34,737	21.8	78.2	48.9	42.7
18,788	36,592					645	56,025	37,516		100.0	38.1	50.5
23,224							23,224				100.0	
28,137							28,137				100.0	
9,153,103	20,549,067	70,000		2,197,181	1,828,016	2,421,413	36,218,780	7,718,057	67.9	8.8	67.5	29.8
10,126,501	23,108,107	173,557		1,853,194	1,344,590	2,135,950	38,741,899	8,180,144	57.3	12.6	61.1	35.0